

令和5年度第3回公立大学法人滋賀県立大学経営協議会 議事録

日時・場所 : 令和5年10月13日(金) 10時00分～12時00分 教授会室
出席者(対面) : 井手理事長、宮川副理事長、小泉理事、松岡理事、中嶋理事、
小倉委員、北川委員、山崎委員
出席者(オンライン) : 石井委員
欠席者 : 伊藤委員、塚本委員
事務局 : 澤野事務局次長、山田総務課長、高木財務課長、寺村経営企画
課長、川分学生・就職支援課長、郡田教務課長、山中地域連携・
研究支援課長、堀江高等専門学校開設準備室長、経営企画課 加
藤主幹、西村主任主事、岡主事

【審議事項】

(1) 滋賀県立高等専門学校施設整備事業に係る入札公告(案)について

堀江高等専門学校開設準備室長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、
原案のとおり入札公告し、手続きを進めていくことが承認された。

[主な質疑・意見等]

- ・入札執行や基本協定を締結するのは県か法人かどちらか。
→ 法人が主体となり執行し、法人と事業者とが基本協定を締結する。

(2) 令和5年度補正予算(案)について

高木財務課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認
された。

[主な質疑・意見等]

- ・高専の施設整備事業について事業期間が長期に渡るので、物価高騰等で増額
する必要が生じた際に、県が補助金を増額する等の調整はできているのか。
→ 今回の補正予算の中では来年度の契約時点での物価高騰分については
見込んでいる。それ以降の物価高騰、また、15年間に渡る維持管理費用
についても、物価高騰等により一定金額を超えた場合には補正予算で対
応するよう県と話を進めている。
- ・キャンパスガイドについては、印刷物についてのものみ対象ということで
よいか。
→ 今回の補正予算は冊子として発行している分についてのみ対象とし
ている。

(3) 第4期中期計画(素案)について

寺村経営企画課長より、資料に基づき説明があり、審議の結果、いただいた意
見を踏まえて検討を進め、次回の経営協議会で中期計画(案)の審議をすること
とされた。

〔主な質疑・意見等〕

- ・基本姿勢で謳われている「キャンパスは琵琶湖、テキストは人間」の意味するところを確認させていただきたい。

→ 「キャンパスは琵琶湖」については、琵琶湖のみならず「滋賀の地域全体」と捉えており、学生にとっての学びの場はキャンパスの中だけではなく、積極的に地域に出て、地域で学んでいきたいと思いますという意を込めている。

「テキストは人間」については、地域に出て地域の方々から学ぶ、地域に根ざして学ぶ、というところがこのモットーの意味しているところだと認識している。

また、このモットーは本学のもう一つのモットーである、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」と同義だと考えている。

- ・このモットーは企業でいうと経営理念のような高位の次元にあるものだと思うが、次の6年もこれを掲げるのか。

→ 基本的にこの部分を変える予定はない。開学理念に近いものなので堅持していきたいと考えている。

- ・こういった理念は、大学の幹部での意識統一というのが非常に重要だと思う。その点を強調しておきたい。

→ これらのモットーは十分共有されているものだと思うが、次期中期計画期間に向けて教職員全員での意識の共有をいま一度図らせていただきたい。

- ・学生への支援体制の充実や学生による地域活動の活性化が記載されている。学生が自主的な活動として地域と関わっているのはわかるが、大学として、地元企業や地域へどのようなアプローチをしているのか、また、どのような仕組みで地域と関わっていることが滋賀県立大学の強みと考えているか。

→ 「近江楽座」は学生自らがやりたいことを提案し、大学がそれを承認している学生主体の活動であるが、各グループには必ず指導教員がいる。活動のきっかけは、まず地域からの相談などが教員にあり、その教員を中心に学生が集まって始まる、というのが実態としては多いと思う。

ただ、「近江楽座」は十数年継続しているグループもあるので、そういった団体は上級生から下級生へと地域との関係性も受け継がれていって、内容もより充実したものとなっている。

また、それら団体の活動を見て、別の地域からの本学への相談等があり、それをきっかけに新たな学生の活動が始まるようなこともある。

→ 企業との関係については様々あるが、その一つに本学の「産学連携センター」を通じて企業からの相談ごとを受け、産学連携コーディネーターが企業と教員とをマッチングするような仕組みがある。

相談に対して単独の教員を紹介することもあれば、例えば、農業関係の相談に対して農業に関する教員と工学部の教員双方とマッチングするような幅広いマッチングも行うことができる。

また、情報関係については本学「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」を設置しており、同センター設置のコーディネーターが同様のマッチングを行っている。

この他にも、例えば工学部では、企業の皆様を大学へお招きし、研究内容の発表や教員と交流する場とする「工学部交流会」を毎年開催している。

- ・企業側から大学（産学連携センター）へアプローチされた場合の仕組み以外に、大学側から発信していく取組についてはどう考えているか。

→ コンベンションやセミナーなどのイベントにコーディネーターが出向き、本学の研究内容の紹介を行っている。また、県内企業を訪問し、学術指導や受託・共同研究等、大学が協力できる仕組みがあることを紹介する等、大学との接点を作る・敷居を低くするような活動も行っている。

- ・十分に大学の魅力がわかっている、大学と連携・共同することの魅力がわかっている企業とのマッチングはよいと思うが、多くの企業は敷居が高いと感じているので、敷居を低くする取組があると、新たなマッチングの増加につながると思うので、様々なアプローチの仕方があるとよいと思う。

→ 企業にとっての敷居を低くすることについては承知している。中期計画にも落とし込みたい。

- ・近江楽座についても、教員が地域との接点や活動のきっかけとなっているのが実態なのであれば、教員と地域との接点が広がらない限り学生の活動も広がらないので、もったいないなと思う。学生がもっと参加したくうような仕組みがあればより充実した6年間になるのではないかと思う。

→ 本学の強みは小さいけれども総合大学であるところだと考えている。農学や工学、デザイン等様々なニーズに応えられるポテンシャルは高いと思う。教員もバラエティに富んでいるので、様々な地域課題に対応する幅は広いと考えているので、多くの接点を設けてまいりたい。

- ・素案に「地域社会や産業界から求められる人物像や県民から期待されている大学の役割を把握したうえで」とあるので、県民からどのようにイメージされているかということのヒアリングを行う等、産学連携センターだけが窓口ではない繋がりができればいいと思う。

- ・商工会や会議所等は地域経済に一番近いところで活動しているので、そういったところも話し合いの場を設ける等、接点ができればよいと思う。

→ 特に県民や地域社会からどのようなことを期待されているかについて、

一定の調査を実施することを考えており、その結果は学部学科再編などにもつなげてまいりたい。

- ・ 県内就職率について30%となるよう、現状から5%引き上げることにしているが、入試についても県内志願率が厳しい中にあるので、就職という出口側だけでなく入試という入口側にも地域からの受験者に関する目標があればバランスが取れると思う。

また、県内就職率を5%上げることは厳しいと思うので、計画に掲げるのであれば絶対に上げるという意思が伝わるようにしないと目標達成はできないと思う。検討いただきたい。

→ 県立の大学であることから県内就職率について目標に掲げる必要はあると考えている。達成に向けて取り組んでまいりたい。

- ・ 高専の1期生が本学に編入するのは更に次の中期計画期間になると思うので、高専との連携を見据えて学部学科再編を検討していくとしているのはそれでよいと思う。一方で、現在、文科省がデジタルとグリーンに関する学部学科の再編に対して財政支援をする制度を用意しているので、その活用も考えられてはどうか。支援期間が長いので大丈夫だと思うが、既に全国で多くの大学が支援を受けており、後になるにつれて先細りするのではないかと危惧している。検討いただきたい。

→ 検討はしているが、高専の開設が令和10年度であり、文科省の助成期間と整合しない。ただ、県を通じて文科省には支援の継続等をお願いしている。今後もしっかりと要望してまいりたい。

- ・ 県立大学には教員や学生の活動など魅力があるのだが、外に見えて来ないのもったいない。目標達成するには広報の役割が大きくなってくると思うので、どのような体制で実施するのか等も検討いただきたい。
- ・ 県立大学はフィールドワークが得意ということはある程度知られているが、まだまだ全県へは浸透していないように思うので、広がっていくような取り組みが必要だと思う。

→ 現在、次期広報戦略の検討を進めている。その中で、外部への発信は当然大切であるが、その前にまず大学の中で、大学の魅力やシーズが共有できているのか、また、大学を良くしたい・大学を知ってほしいという意欲のようなものが教職員で一緒の目線に立っているか、という内向きの取組が必要で、そのあたりから見直していかなければと考えている。まずは意識をもって情報が共有できていれば、広報所管のところに情報があがってきて、必要な情報を発信していくことにつながると考えている。

また、教職員一人ひとりが広報マンとして様々な形で発信できるようにしたいと考えている。

- 外部評価を受けると地域貢献に関して絶賛していただけるが、なかなか発信できていないという課題がある。次期広報戦略では言ってみればインナーブランディングということで、本学としてのポリシーの学内への浸透から取り組む必要があるということで検討を進めている。
- また、中期計画全体として「可視化」を意識しており、外部の方に見えるよう、わかるようにしていきたい。

【報告事項】

なし

【資料配布】

- (1) 令和6年度入学者選抜の日程について（令和5年度実施）

【その他】

なし

以上